

一般質問



一般質問は、6月16日、19日、20日の3日間で、18人の議員が登壇しました。一般質問は、2面から5面に掲載しています。(質問者の文責により、質問と答弁の要旨を掲載) 各議員の記事にある二次元コードを読み込むと、一般質問の動画を視聴できます。(通信費は利用者の負担となります。)



早期に戸川土地区画整理事業を実現し新たなまちづくりを

自民党 相原 學

一 産業利用促進ゾーンと周辺整備の進捗状況について

産業利用促進ゾーンと、関連事業である都市計画道路や矢坪沢水路整備事業について、現在の進捗状況はどのような状況か。

答 産業利用促進ゾーンについては、関係機関と行ってきた協議が令和5年3月に終了した。これにより事前調整が全て終わり、4月14日に県に対して、産業利用促進ゾーンを市街化区域に編入するための都市計画案の申し出を行った。また、都市計画道路と矢坪沢水路整備事業については、3年度から4年度にかけて、用地測量や路線測量を実施した。現在は、工事の発注に必要な資料を作成するための詳細設計委託業務について、8月末を工期として進めている。



子どもたちの笑顔こそ 明るい未来につながる

創和会 阿蘇 佳一

一 子どもの命と未来について

子ども約13%は抑うつ傾向にあり、安心な医療やおいしい食事が心強いものだが、①小児医療費助成の高校生までの対象年齢の拡大は、②小・中学校の給食費の無償化は、③20歳未満の大麻の検査者数は令和3年には944人と、



子どもたちに寄り添った支援を

7年前の12倍だが現状は、どうか。①必要な支援を見極めながら国への要望を継続する。②無償化に要する費用は約6億円と膨大で、国による制度化を望むが、子育て支援として総合的に検討し、安全・安心で児童や生徒の喜ぶ運営に注力する。③4年の検挙人員のうち321人が中・高校生と大学生で、低年齢化に歯止めがかからない。

①比較的に安価な賃貸で入居希望者が多い公営住宅の取り組みは、②仲間・健康づくりに人気なパークゴルフ場整備の考えは、どうか。③建て替え計画のある東宮鶴巻団地は募集を停止しているが、市営住宅が市民の生活の受け皿となるよう取り組む。④整備に向け引き続き調整を進めていきたい。

通勤手当や住居手当の受給状況に関する調査は、平成10年度以来実施しておらず、同様の調査は、令和4年度の実施が2回目となる。条例に次ぐ法規である規則が守られていないと考えるが、近隣市の中には守っている市もある。過去に手当を不正に受給していた職員がいる可能性もあるため、今後、調査を行うべきと考えるが、どうか。

通勤手当、住居手当ともに調査の公平性という観点から鑑みる、確認をするための書類が必要となるため、困難である。

職員の良心と正義感に訴え、過去の申請が正しいものであったか、良心に従って再度申告させるべきである。職員には、その正義感があると信じる。応じた職員の申告額が多少違っていたところで、何か問題があるのか。この問題は、秦野市の構造的な問題である。市長のリーダーシップに期待する。

議長公務(6月~8月)

議長の主な公務についてお知らせします。より詳細な公務日程については、市議会ホームページでも公開しています。



小菅 基可 議長

- 6月
 - 2日(金) 秦野市交通安全協会第74回通常総会
 - 4日(日) 第35回丹沢ボッカ駅伝競争大会開会式(副議長代理出席)
 - 10日(土) 2023開成町あじさいまつり開園イベント
 - 13日(火) 全国温泉所在都市議会議長協議会第52回総会
 - 14日(水) 全国市議会議長会第99回定期総会
 - 15日(木) 市議会議員共済会第126回代議員会
 - 26日(月) 第14回秦野市観光協会通常総会
 - 30日(金) 第67回秦野丹沢まつり第2回実行委員会
- 7月
 - 5日(水) 第76回秦野たばこ祭第1回実行委員会
 - 18日(火) ~19日(水) 県央八市議会議長連絡協議会定例会・議長研修会
 - 23日(日) 夏休み子ども議場見学会
 - 24日(月) 圏央道・新東名等整備促進大会
 - 25日(火) 鈴川改修整備促進協議会委員会
 - 29日(土) 第59回富士山金太郎夏まつり
- 8月
 - 4日(金) 令和5年度秦野市戦没者追悼平和祈念式典
 - 5日(土) 名水復活宣言20周年記念式典



手当支給に対する随時調査を

北地区以外の市民は直接関係を見逃してはいけない。北地区以外以外の市民は直接関係がないと思うかもしれないが、各事業にかかる費用はどのようか。これまで戸川土地区画整理事業の支援で生じた費用は約1.1億円で、今後は約5億円と試算する。都市計画道路と矢坪沢水路整備の両事業の合計では約40億円の見込みだったが、矢坪沢の計画見直しなどで2、3割増加を見込む。市長のプロジェクトである中学校給食の実現に約80億円を要しているが、当該事業はそれに次ぐ大型事業である。中学校給食は、市長選挙の争点となり、公約に掲げた市長が当選した時点である程度の民意は得られている。しかし、当該事業は市税が約50億円投入されるのに地権者の3分の2以上である80人程度の合意だけで押し進められようとしている。

地権者以外の市民約16万人の民意は一体いつ問われるのか。基本的にはこの事業は、本市全体の民意を問うものではない。



学校給食の残渣を通して 環境教育の推進を

自民・新政 風間 正子

一 災害時の避難支援について

災害時に自力での避難が困難な避難行動要支援者が効果的な支援を受けるためには、個別避難計画の作成が重要である。作成には、本人と関わるケアマネジャーなどの専門職との連携が必要不可欠であると考えるが、福祉専門職との連携について、考えはどうか。

令和5年2月に曲松11自治会で実施したモデル的な個別避難計画の作成では、地域関係者やケアマネジャーが参画したことで、効果的な話し合いができ、本人の信頼や安心を得ることにつながった。今後、福祉専門職に協力を要請し、計画の作成に参画してもらうことを考えている。

モデル的な個別避難計画が作成できたことは貴重な第一歩であると考える。今後も、福祉専門職と連携してほしい。

中学校給食は、成長期の生徒の栄養管理や食育推進などに大きく貢献しているが、残渣の量が課題とされている。令和4年の残渣を減らす取り組みは、どのようなものか。

食事の重要性や効果に対する理解を深めるために、栄養士が生徒や保護者、教職員に向けて給食だよりや食育通信を発行した。残渣を減らすためには、残渣の量を生徒や教職員に周知することが大切であると考えるため、給食だよりなどに掲載することに検討してほしい。



給食だよりや食育通信に残渣量の掲載を



50億円の市税が投入される事業なのに 秦野市民16万人の民意は一体いつ問われるのか

無所属 伊藤 大輔

一 戸川地区の都市基盤整備について

市道51号線周辺を通路とすると子どもや親は、これから始まる大型工事や周辺環境の激変を知る由もないと考えるが、市道51号線で通学する児童・生徒数はどうか。小・中学校の児童・生徒数を合わせて約4800人が利用している。

今後約10年間で、2人に1人の児童・生徒が影響を受けることを見逃してはいけない。北地区以外の市民は直接関係がないと思うかもしれないが、各事業にかかる費用はどのようか。これまで戸川土地区画整理事業の支援で生じた費用は約1.1億円で、今後は約5億円と試算する。都市計画道路と矢坪沢水路整備の両事業の合計では約40億円の見込みだったが、矢坪沢の計画見直しなどで2、3割増加を見込む。市長のプロジェクトである中学校給食の実現に約80億円を要しているが、当該事業はそれに次ぐ大型事業である。中学校給食は、市長選挙の争点となり、公約に掲げた市長が当選した時点である程度の民意は得られている。しかし、当該事業は市税が約50億円投入されるのに地権者の3分の2以上である80人程度の合意だけで押し進められようとしている。



自然豊かな戸川地区の周辺環境は今後約10年間で激変してしまう